

うるま市議会だより



未来へはばたく、うるまの元気（天願川）



石川川沿いの梅を使った梅ジュースで乾杯しました（石川川）



災害に備える東恩納区防災訓練

題字を書いてくれた生徒

沖縄アミックスインターナショナルスクール中学校

うるま	→	垣添	翔斗
市議会	→	高安	美羽
だより	→	野村	萌々花

Vol.80

令和7年

2025年6月1日

**市議会のこと、
もっと知りたい**



アニメ「沖ツラ」とコラボした
オリジナルマンホール（具志川公民館）

contents

令和7年度当初予算を可決・意見書	P2～3
本会議での主な質疑	P4～5
公表します議案の賛否(2月定例会)	P6
議決結果(2月定例会)	P7～8
「市政に反映」一般質問 26の視点(2月定例会)	P9～22
常任委員会の審査概要(2月定例会)	P23
本会議での討論(2月定例会)・編集後記	P24

うるま市議会では広報に関するアンケートを実施します。
QRコードからご回答いただけます。
貴重なご意見をお聞かせください。



令和7年度一般会計予算などを可決

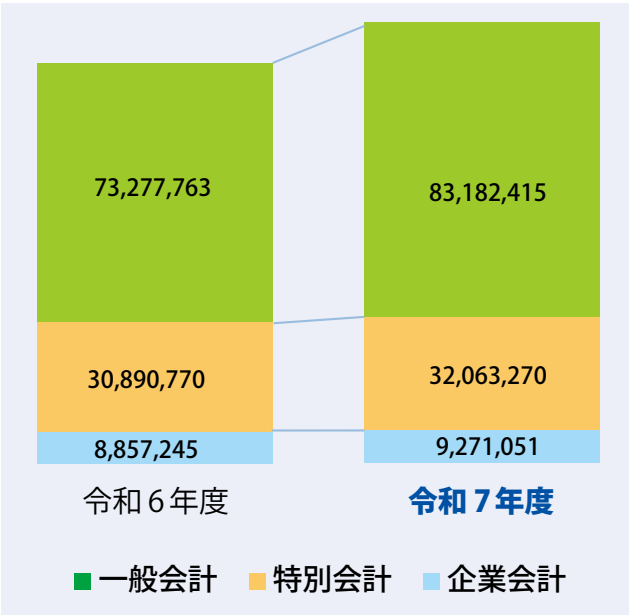
令和7年2月第181回定例会において提案された、令和7年度一般会計予算（総額83,182,415千円）は、本会議での採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

そのほか、令和7年度国民健康保険特別会計予算や介護保険特別会計予算など、補正予算を含む14の予算やうるま市企業版ふるさと納税基金条例やうるま市よなしろ地域共生センター条例などの条例制定・改正議案等を採決し、提案された議案はすべて原案可決（承認）されました（P7～8参照）。

令和7年度当初予算総額 124,516,736千円

令和7年度当初予算の規模 (令和6年度の比較)

単位：千円



■一般会計

福祉や教育、経済や建設など市の基本的な施策を行うための予算
前年度比 9,904,652千円の増額

■特別会計

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業
前年度比 1,172,500千円の増額

■企業会計（収益的支出及び資本的支出の合計）

水道事業会計、下水道事業会計
前年度比 413,806千円の増額



本会議 採決までの流れ

◆議案の上程・提案説明

提出者が議案の提案理由を説明します



◆議案に対する質疑

議案の内容について、疑義をたずための質疑を行います（p4～5参照）



◆議案の委員会付託

質疑の後、所管の常任委員会へ議案を付託します



◆委員会での審査

付託された議案を各常任委員会で審査します



本会議 採決までの流れ

◆本会議での委員会審査報告

結果が報告される
審査委員長の
委員会で、それ
を各常任委員
を各し、それ
を告し、それ
を質疑を行います



◆討論

(議案に対する賛否について
自己の意見を表明します)
※P24もご参照ください。

議案第11号 令和7年度うるま市 介護保険特別会計予算 ▼反対討論【金城加奈栄議員】



一般介護予防事業に
おいて、令和6年度
予算9,451万円
に対し、7年度6,
634万1千円と事業
費が減額。中でも介
護

予防普及啓発事業委託料は令和6年度4,092万円、7年度2,092万円、地域介護予防活動支援事業補助金(高齢者交流サロン)は令和6年度430万円、7年度78万5千円となっている。介護予防教室(げんきアップ教室)事業は、これまで地域の公民館で開催していたが、教室全体の参加率が1月末時点で平均53%と低調で、住民主体体操サークルの休止・消滅などを理由に公共施設等での開催に見直す予定。これに関連して、令和7年3月に下原地域の4自治会連名で、げんきアップ教室の事業拡大の願いの文書が市長宛に提出されており、今後の開催が6か所の公共施設に限定されることから、交通の面や収容人数の関係で申請から外れるのではないかと心配の声がある。

▼賛成討論【神田洋一議員】



令和7年度の予算は前年度比で約2.9%増加したが、その背景には、全国的な傾向と同様にうるま市においても高齢化が進行し、介護サービスの利用者が増加していることや、サービスの高度化・多様化に伴う介護報酬単価の上昇も予算増加の主な要因となっている。本予算では、2つのシステム改修が予定され、地方税ポータルシステム(QRコードによる電子決済等)へ対応するための介護保険滞り管理システム改修で市民の利便性向上、要介護認定事務DX事業では介護認定調査をタブレット端末で行い、調査と記録で事務の効率化を図る。本市の高齢者人口は約3万人、要介護認定者数は約5,900人に達し、いずれも増加傾向。本予算が可決されなければ、介護を必要とする高齢者へのサービス提供や介護予防事業の実施が困難となり、高齢者とその家族、さらには介護サービスに従事する職員にも多大な影響が及ぶ。

◆採決

議長が出席議員へ議案に対する賛成・反対の意思表示を求め、それをまとめて議会の意思を決定します



うるま市議会では、電子表決システムを導入し、令和5年9月から議会の見える化に取り組んでいます。

※各議員の議案に対する賛否はP6を参照

◆加齢性難聴者の補聴器購入に対する国の補助制度創設を求める意見書◆



提出者 教育福祉委員会
委員長 幸喜 勇

議決日 令和7年3月21日

【提案理由】

加齢性難聴者に対する補聴器購入の推進を図り、生活の質の向上と心身ともに健やかな日常生活が過ごせるよう、国による補助制度創設を要望するため提案する。

【意見書要旨】

70歳以上の高齢者の半数は、加齢性難聴と推定され、難聴により家庭や社会で孤立しやすく、会話や人と会う機会が減ってしまうことが少なくない。加齢性難聴は、日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど、生活の質を落とす大きな要因。加えて、認知症やうつ病になる傾向が強いと専門家からも指摘されている。

こうした中で、聞こえの悪さを補完し、音や言葉を聞き取れるようにしてくれるのが補聴器。日本の難聴率は、欧米諸国と大差がないと言われているが、補聴器使用率は欧米諸国と比べて極めて低く、補聴器の普及は進んでいるとは言えない状況。

日本補聴器工業会が行ったジャパントラック2022調査報告では、難聴の人の補聴器所有率は日本15.2%、デンマーク55%、イギリス53%、フランス46%、ドイツ41%など、日本が極端に低い補聴器所有率となっている。

この背景には、日本では補聴器が高額で、保険適用がなく全額自己負担となっていることが原因であると考えられる。身体障害者であるとされる高度・重度難聴者の場合は、補装具費支給制度により負担が軽減され、中等度以下の場合は購入後に医療費控除が受けられるが対象者は僅かで、該当しない人は自費で購入している。特に低所得の高齢者に対する配慮が必要で、欧米ではすでに確立している補聴器購入に対する公的補助制度創設が日本でも求められている。

令和5年6月の通常国会では「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が全会一致で成立。認知症の人が個性や尊厳を保障され、希望をもって暮らせる社会づくりへの重要な一歩となっている。

加齢性難聴者に対する補聴器購入推進を図ることで、生活の質を落とさず、心身ともに健やかに過ごすことができ、社会参加への意欲が高まることや認知症の予防を含め、健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながることが期待される。よって、国においては、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設するよう強く要望する。

質疑（2月定例会）

承認第1号 専決処分の承認について（令和6年度うるま市一般会計補正予算（第7号））

Q 真栄城隆議員 非課税世帯支援給付金事業のうち、通信運搬費約218万円、封入封緘業務委託料約212万円の計上理由は。

A 令和7年3月から8月にかけて給付金を給付する事業である。令和6年度中に対象者向け書類を発送するため、約2万世帯分の封入封緘業務委託料と、切手代金として通信運搬費を計上している。

議案第1号 令和6年度うるま市一般会計補正予算（第8号）

Q 高屋優議員 中部東道路整備推進事業が繰越明許費となった理由と事業詳細について。

A 中部東道路の早期実現に向けて、調査・検討を行う事業。国、県、沖縄市、本市で構成する実務者レベルの連絡調整会議の資料作成等も行っている。繰越の理由は、連絡調整会議を経て、業務内容を精査する必要がある、協議等に不測の日数を要したためである。

Q 真壁朝弘議員 石川地域まちづくり推進事業予算廃止について、取組は継続的に行うべきと考えるが、令和7年度の予算廃止に至った経緯は。

A 令和6年度石川地域まちづくり推進事業の調査委託業務については、当初令和7年度にまたがる業務期間を想定し、債務負担行為を設定したが、6年度内での完了が見込まれるため廃止となった。令和7年度については、当初予算に業務委託料を計上しており、継続的に取り組む。

Q 金城加奈栄議員 安慶名土地区画整理事業、清算金約260万円の減額理由は。

A 清算金とは「土地区画整理法」第94条で規定され、令和6年度より清算金徴収交付に関する業務を実施。減額理由は、交付すべき清算金の確定に伴うもので、減額による事業執行への影響はない。

議案第8号 令和7年度うるま市一般会計予算

Q 真栄城隆議員 定額減税補正給付金事業、対象者の申請漏れ等が後を絶たない。今回の事業は、周知が難しいと思われるが周知方法は。

A 昨年同様、広報紙、市ホームページ及び市公式LINEのほか、コミュニケーションや大型ビジョンでも周知予定。また、未申請対象者には、勧奨通知や電話呼びかけを予定。昨年の事業にて、お知らせ方式も採用し、公金受取口座等登録者には、原則手続き不要で口座振込を行うことにより、事務の効率化、給付率向上に努めてきた。今回の事業では、さらに拡大し、給付漏れをできる限り減らしたい。

Q 平良一雄議員 ふるさとふるま自治会活動応援事業の内容について伺う。

A ふるさと納税制度を活用し、応援したい自治会に寄附すると、納付した翌年度に予算化し、指定した自治会に補助金として交付を行う。業務委託料約250万円は、本事業の周知活動や自治会からの交付申請及び実績報告等の事務処理を行うため、市自治会長連絡協議会と委託契約を締結。

Q 高屋優議員 文化財環境整備事業の詳細について。

A 字塩屋の防潮堤復旧工事竣工記念碑を移設するための事業。現在、本記念碑は個人所有地にあり、破損の恐れがあるため、下原地域の自治会からも保存要請がある。そのため公有地等へ移設し、保存・後

世への継承のため本事業を実施予定。

Q 伊盛サチ子議員 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の概要と会計年度任用職員報酬に対する職員体制の内容について。

A 県後期高齢者医療広域連合広域計画に基づき、高齢者の多様な課題に対応し、子細な支援を実施するため、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施を効果的かつ効率的に進めるものである。これまで本市では、介護保険の日常生活圏域である7圏域のうち、2圏域で事業展開を図ってきたが、令和7年度から市内全域での事業実施を予定。また、会計年度任用職員について、本事業で配置できる職種が保健師・看護師・管理栄養士等であり、4人の配置を予定。

Q 国吉亮議員 先進医療不妊治療費助成事業について、予算計上の根拠と実績、令和7年度実績向上に向けた取組を伺う。

A 沖縄県先進医療不妊治療費助成事業の申請件数を基に、想定される申請件数を26件とし、計上している。令和6年度の実績は、申請6件、実績額6万9千円。実績向上に向けた取組については、令

本会議での主な

和6年度に続き、中部保健所及び県内の不妊治療実施医療機関に対し、対面による周知の協力依頼、並びにオンライン申請を継続する。また、広報紙掲載後に問い合わせが増えたことから、定期的に広報紙やホームページ、市公式LINE等にて周知を行う。

Q 金城加奈栄議員 中城湾港物流促進事業業務委託料2,700万円業務委託について説明を。また、財源について伺う。

A 当事業は、中城湾港を拠点港とする船舶の定期航路の増設及び中城湾新港の機能強化に向けた検証を行う事業。先島航路におけるチャーター配船による飼料・鉄筋等の輸送実証や那覇港に寄港している定期航路を利用し、中城湾港でのトランシップ輸送の実証などを実施。財源には、沖縄振興特別推進交付金を活用している。

Q 糸数昌宗議員 公共インフラLED化事業について、市内どのエリアで、どの程度の照明が更新される予定か。

A 今回のLED化事業では、市内全域を対象としており、道路・公園の照明施設、約1,300基弱を更新していく予定である。

**議案第11号 令和7年度
うるま市介護保険特別会計
予算**

Q 高屋優議員 地域介護予防活動支援事業補助金(高齢者交流サロン)の事業詳細は。

A 要支援・要介護になる前から介護予防推進のため、健康・生きがいづくりのための活動等を実施する住民主体による介護予防に資する活動を目的とした通いの場を立ち上げる団体等に対して、その整備及び運営に関する補助となっている。

**議案第17号 指定管理者の
指定について(いちゅい具
志川じんぶん館)**

Q 伊盛サチ子議員 1年間の指定管理期間に設定した理由。

また、市民サービスとして継続的な業務を担える人材の確保が重要だが直営での検討はしないのか。

A 期間については、市内商工業事業者の育成や活性化の拠点として、より効率的かつ効果的に施設の機能を最大限高める施設管理の在り方などについて、当該施設に入居している商工会、観光物産協会及

びシルバー人材センターを交えた検討を令和7年度内に行い、令和8年度以降の指定管理に反映させる予定であることから、今回の指定管理期間を令和7年度中の1年間としている。直営については、当館における指定管理業務は、民間が持つノウハウや知見が施設運営に生かされることから、直営ではなく指定管理業務として継続した運営を行っていききたい。

**議案第29号 うるま市企業
版ふるさと納税基金条例**

Q 金城加奈栄議員 市内企業が市外へ寄附を行った場合、一般財源に影響はないのか。

A 本社等の所在自治体は、法人住民税が減収となるが、法人住民税の減収分が地方交付税の算出の基となる基準財政収入額を引き下げることから、地方交付税で補填されている。本市も市外企業からの寄附があり、引き続き、行政のみならず関係機関、関係団体などの協力も得ながら、企業版ふるさと納税制度を活用した寄附金の増加に取り組む。

議会を傍聴して
みませんか？

○本会議開催中は議会を傍聴することが出来ます。傍聴する際は、うるま市役所西棟4階議会事務局にて申請を行ってください。

※なお、傍聴には秩序維持のためルールがあります。詳しくは議会事務局職員までお尋ねください。また、未就学児、児童の傍聴は議長の許可が必要となりますので、予めご了承ください。



傍聴案内ページへ



市役所西棟5階にある傍聴席

公表します！！

議案の賛否



議案第11号 電子表決システムによる採決の結果

議案（全会一致を除く）に対する議員の賛否一覧（令和7年2月定例会）

議案 番号	件 名	議決 結果	かけはし					新政クラブ			希望のいぶき			津 梁			与開之会		日本 共産党		無所属								
			大 城 直	池 宮 善 伸	幸 喜 勇	國 場 剛	玉 城 哉	玉 元 世	比 嘉 直	平 良 一 雄	糸 数 昌 宗	高 屋 優	真 壁 弘	仲 程 孝	伊 礼 正	国 吉 亮	又 吉 尚	宮 城 一 寿	伊 波 良 明	神 田 洋 一	下 門 勝	天 願 久 史	藏 根 武	兼 本 光 治	佐 久 田 サ チ 子	伊 盛 加 奈 栄	金 城 洋	伊 波 隆	真 栄 城
議 案 第1号	令和6年度うるま市一般会計補正 予算（第8号） （原案に対して賛成多数）	可 決 23：3	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
議 案 第4号	令和6年度うるま市介護保険特別 会計補正予算（第4号） （原案に対して賛成多数）	可 決 24：2	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
議 案 第8号	令和7年度うるま市一般会計予算 （原案に対して賛成多数）	可 決 18：8	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
議 案 第11号	令和7年度うるま市介護保険特別 会計予算 （原案に対して賛成多数）	可 決 18：8	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
議 案 第17号	指定管理者の指定について（いちゅ い貝志川じんぶん館） （原案に対して賛成多数）	可 決 24：2	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
議 案 第24号	情報通信技術の活用による行政手 続等に係る関係者の利便性の向上 並びに行政運営の簡素化及び効率 化を図るためのデジタル社会形成 基本法等の一部を改正する法律の 施行に伴う関係条例の整理に関す る条例 （原案に対して賛成多数）	可 決 24：2	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
議 案 第26号	うるま市附属機関設置条例の一部 を改正する条例 （原案に対して賛成多数）	可 決 18：8	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
議 案 第29号	うるま市企業版ふるさと納税基金 条例	可 決 24：0	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	退	○	○	
陳 情 第33号	学校給食費の無償化の実現を求め る要請 （委員会審査結果の趣旨採択に対 して賛成多数）	趣旨採択 18：8	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
陳 情 第46号	公立小中学校の給食費無償化と質 の向上を求める陳情 （委員会審査結果の趣旨採択に対 して賛成多数）	趣旨採択 18：8	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
陳 情 第48号	国の財源による給食費の無償化制 度設立を求める意見書提出の陳情、 ならびに国による制度設立まで県 と真自治体が協力して無償化実現 をめざす陳情 （委員会審査結果の趣旨採択に対 して賛成多数）	趣旨採択 18：8	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
発 議 第1号	うるま市議会の個人情報の保護に 関する条例の一部を改正する条例 （原案に対して賛成多数）	可 決 24：2	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	

※議長は採決に加わりません。
○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席 不：不在

令和7年2月第181回うるま市議会定例会 議決結果				
議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報 告 第 1 号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築1工区）） （変更増額：4,928,000 円）	市 長	令和7年 3月3日	報 告
報 告 第 2 号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築2工区）） （変更減額：6,820,000 円）	//	//	//
報 告 第 3 号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気）） （変更増額：3,894,000 円）	//	//	//
報 告 第 4 号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（機械）） （変更増額：979,000 円）	//	//	//
報 告 第 5 号	専決処分の報告について（車両事故）	//	//	//
報 告 第 6 号	専決処分の報告について（道路区域内の事故）	//	//	//
承 認 第 1 号	専決処分の承認について（令和6年度うるま市一般会計補正予算（第7号）） （補正額：8,382 千円 補正後の予算：81,896,622 千円）	//	令和7年 3月21日	承 認
諮 問 第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について （伊波 シゲミ）	//	//	適 任
諮 問 第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦について （兼城 紀子）	//	//	//
諮 問 第 3 号	人権擁護委員候補者の推薦について （岸本 トモ子）	//	//	//
諮 問 第 4 号	人権擁護委員候補者の推薦について （新垣 聡子）	//	//	//
議 案 第 1 号	令和6年度うるま市一般会計補正予算（第8号） （補正額：△ 2,002,425 千円 補正後の予算：79,894,197 千円）	//	令和7年 3月12日	原案可決
議 案 第 2 号	令和6年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第4号） （補正額：△ 30,061 千円 補正後の予算：16,197,542 千円）	//	令和7年 3月21日	//
議 案 第 3 号	令和6年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号） （補正額：45,097 千円 補正後の予算：1,530,276 千円）	//	令和7年 3月12日	//
議 案 第 4 号	令和6年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第4号） （補正額：194,586 千円 補正後の予算：12,311,735 千円）	//	//	//
議 案 第 5 号	令和6年度うるま市水道事業会計補正予算（第4号）	//	//	//
議 案 第 6 号	令和6年度うるま市下水道事業会計補正予算（第5号）	//	//	//
議 案 第 7 号	令和6年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計補正予算（第1号） （補正額：△ 174,453 千円 補正後の予算：1,543,908 千円）	//	令和7年 3月21日	//
議 案 第 8 号	令和7年度うるま市一般会計予算 （歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 83,182,415 千円と定める）	//	//	//
議 案 第 9 号	令和7年度うるま市国民健康保険特別会計予算 （歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,060,651 千円と定める）	//	//	//
議 案 第 10 号	令和7年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算 （歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,636,125 千円と定める）	//	//	//
議 案 第 11 号	令和7年度うるま市介護保険特別会計予算 （歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,018,866 千円と定める）	//	//	//
議 案 第 12 号	令和7年度うるま市水道事業会計予算	//	//	//
議 案 第 13 号	令和7年度うるま市下水道事業会計予算	//	//	//
議 案 第 14 号	令和7年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算 （歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,347,628 千円と定める）	//	//	//
議 案 第 15 号	うるま市都市公園を設置すべき区域の決定について（具志川運動公園） （公園の位置：うるま市字大田 456 番外 面積：約 0.12ha 種類：運動公園）	//	//	//
議 案 第 16 号	石川前田第2地区土地改良事業（農用地保全）の計画について	//	//	//
議 案 第 17 号	指定管理者の指定について（いちゅい具志川じんぶん館） （指定する団体：一般社団法人プロモーションうるま 期間：令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）	//	//	//
議 案 第 18 号	うるま市市道路線の廃止及び認定について （廃止路線：勝連 5-3 号線ほか 1 路線 認定路線：勝連 5-3 号線ほか 1 路線）	//	//	//

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第19号	うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 (令和6年人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告に鑑み、職員の手当等を改正し、及び行政財産使用料について給与からの控除を行うための条例改正)	市長	令和7年 3月21日	原案可決
議案第20号	うるま市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例 (令和6年人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告に鑑み、うるま市一般職の任期付職員の給与を改定するための条例改正)	//	//	//
議案第21号	うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 (令和6年人事院勧告、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の改正等に鑑みての条例改正)	//	//	//
議案第22号	うるま市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 (育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴う条例改正)	//	//	//
議案第23号	うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 (固定資産評価審査委員等の報酬の額を見直し、並びにうるま市立小規模保育事業所の内科嘱託医及び歯科嘱託医の報酬の額を定めるための条例改正)	//	//	//
議案第24号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	//	//	//
議案第25号	物品の取得について(令和7年度中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入) (契約金額:26,913,150円 契約の相手方:沖縄県教科書供給株式会社)	//	//	//
議案第26号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例 (うるま市感動産業特区まちづくり推進本部を設置するための条例改正)	//	//	//
議案第27号	うるま市よなし地域共生センター条例 (社会福祉法に基づく地域共生社会の実現に向け、与那城社会福祉センターの機能を拡充し複合的に使用することに伴う条例改正)	//	//	//
議案第28号	うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正等に伴う条例改正)	//	//	//
議案第29号	うるま市企業版ふるさと納税基金条例 (うるま市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を効果的かつ効率的に行うための条例制定)	//	//	//
議案第30号	うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例 (水道法施行令及び水道法施行規則の改正に伴う条例改正)	//	//	//
議案第31号	現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 (令和6年人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告に鑑み、職員の手当を改定するための条例改正)	//	//	//
発議第1号	うるま市議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例	大城 直 議員 外10名	//	//
発議第2号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する国の補助制度創設を求める意見書	教育福祉委員会 委員長 幸喜勇	//	//
請願第10号	生活環境の改善を求める請願	-	//	趣旨採択
陳情第33号	学校給食費の無償化の実現を求める要請	-	//	//
陳情第38号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める陳情	-	//	採 択
陳情第44号	パークガマの整備に関する陳情	-	//	不 採 択
陳情第46号	公立小中学校の給食費無償化と質の向上を求める陳情	-	//	趣旨採択
陳情第47号	保育園入所選考基準に関する陳情	-	//	不 採 択
陳情第48号	国の財源による給食費の無償化制度設立を求める意見書提出の陳情、ならびに国による制度設立まで県と貴自治体が協力して無償化実現をめざす陳情	-	//	趣旨採択



本会議ライブ・録画中継は、こちら

📄 ホームページ

<https://uruma-city.stream.jfit.co.jp>

意見書及び決議の
詳しい情報は、こちら📄



請願及び陳情について詳しい情報はこちら

📄 ホームページ

<https://www.city.uruma.lg.jp/shisei/162/854>

ホームページ

<https://www.city.uruma.lg.jp/shisei/162/852>

3月10日から3月18日の7日間、2月定例会における一般質問が行われ、26人の議員が質問しました。

今回は「教育・福祉の充実や子育て支援」「道路・公園・排水路等の整備」「物価高騰対策」「文化・観光振興」など、市の一般事務に対して質問がありました。

市政に反映

皆さんの声

一般質問



議長 ひが なおと
比嘉 直人

掲載文は、各議員の質問と執行部の答弁を簡略にしたものです。実際には多岐にわたる内容となっています。
各議員の真剣な質問と執行部の誠意ある答弁は**録画中継**をご覧ください。



録画映像
トップページへ

『一般質問』は、議員が市の行政全般にわたり、執行機関に対し事務の執行状況及び将来に対する方針等について所信をただし、あるいは報告、質問を求め、又は疑問をただすことをいいます。



地域支援

幸喜 勇 議員（かけはし）

ふるさと納税制度を活用した防犯灯整備等の自治会支援提案

答弁…次年度中ふるさと納税サイトから自治会へ寄附が可能予定



うるまこどもステーション

Q本市では小児科医院が少なく、後継ぎなどの課題が生じた場合には今後減っていく可能性があるが、空いている一室への小児科医院入居の可能性について伺う。

A（上原こども未来部長）小児科医が当該空き室にて新規開業の準備を進め、令和7年中の開院を予定。

兼原小学校周辺整備

Q台風時、学校に隣接する老朽化した鉄工所建物の危険性があり、子供たちや近隣住人の安心・安全のために撤去してほしいとの要望があったが、進捗状況を伺う。

A（兼城社会教育部参事）令和6年11月22日に物件移転補償契約を締結。令和7年2月10日に建物撤去完了。

Q今年度、兼原小学校基本調査業務を行った結果と今後の校舎建て替え計画を伺う。

A整備手法における財源内訳などの精査を進めているが、時間を要し令和7年3月21日まで履行期間を延長。今後の校舎整備計画は、基本調査事業の成果を基に事業計画の策定に向けて取り組んでいく。

公園整備計画

Q上江洲区の公園整備の進捗状況を伺う。

A（名嘉賢都市建設部長）上江洲バンタ公園整備よりも先に、上江洲公民館に隣接した遊休地に防災避難スペースを確保した（仮称）上江洲街区公園を整備予定。現在、防衛施設周辺整備統合事業の補助金を活用した事業申請を沖縄防衛局へ提出し、新年度予算にも計上している。

Q今後の公園整備計画について伺う。

A直近の公園整備計画は、防衛施設周辺整備統合事業の補助金を活用し、上江洲区以外に平良川、志林川区の公園整備を予定。

糸数 昌宗 議員（新政クラブ）

学校給食費無償化の具体的な支援策などの検討は

答弁…学校給食費の2分の1相当額の支援を予定している



公約実現



スポーツ活動県外派遣補助金

◎3位及び4位の派遣について半額の補助金を検討することは可能か伺う。

△（岸本経済産業部長）3位及び4位までの補助対象拡大は、今年度の実績や財源の状況を踏まえ、今後検討していきたい。

石川漁港整備事業

◎製氷機整備を契機に、地域の水産物流通や漁港の活性化に向けた取組はあるか。

△（座喜味農林水産部長）漁業関係者のニーズに応えられるよう事業の費用対効果や検証及び水産業環境の変化を見据えながら対応したい。

山芋スープ

◎山芋スープは地域振興や郷土愛の醸成において重要な意義を持つ。今後の開催方針をどのように考えているか伺う。

△（座喜味農林水産部長）山芋同好会をはじめとす

る関係者から意見等を聴取し、最終的には実行委員会において議論、検証していくことが必要。

コストコ誘致の可能性

◎正式に企業側へアプローチする計画があるかまた、市としてどのような戦略で誘致活動を進めるか伺う。

△（岸本経済産業部長）コストコ誘致に限らず、本市が策定している各種まちづくり計画等の実行性を高める取組として、効果的かつ効率的な企業誘致につながる制度創設等について、関連部署と意見交換を進めていきたい。

※その他「特養新設」「ジャングリア」「道路陥没」「スターリンク導入」「石川庁舎前駐車場」「物価高騰対策」等について質問しました。

伊盛 サチ子 議員（日本共産党）

土砂搬出

土砂搬出、3か月で3,617台。防衛局へ申し入れせよ

答弁…問題点があったら民間事業者、防衛局に申し入れをしたい



物価高騰対策

◎地域住民の切実な暮らしを支える支援としての重点支援地方交付金、推奨事業メニューの財源と具体化項目は。

△（金城企画部長）小・中学校給食費物価高騰支援、私立認可保育所等や放課後児童クラブ等、認可外保育施設食材費負担軽減、学校給食食料アレルギー等対応助成事業に充当。合計2億5,704万8千円を具体化している。

◎物価高騰により家庭の経済的負担軽減を求める声が高まっている。小・中学校の給食費完全無償化に取り組む考えは。

△（大里学校教育部長）単年度のものではなく継続的なものになり、恒久的な財源が必要。来年度から県において中学校給食支援の財源が創設される。中学校給食費半額補助の実施、小学生保護者への負担軽減のため、市単独事業による半額補助を決定。学校給食費完全無償化は、国及び県に対

して恒久的な財源の措置を働きかけると同時に動向を注視したい。

基地行政

◎敵基地攻撃能力、反撃能力を備えた射程距離1,000kmになるミサイルの配備場所について、防衛局は検討中である。勝連分屯地に長距離ミサイルが配備されたら攻撃的となる。長距離ミサイルを配備させてはならないと考えるが市長の見解を伺う。

△（中村市長）勝連分屯地の在り方などに関しては、国防に関する事項。意見を述べることは差し控えた。



辺野古埋立用土砂の搬出が続く、宮城島にある採掘場

真壁 朝弘 議員（新政クラブ）

旭区公民館土地無償貸付契約について契約更新は可能か

答弁…令和7年4月から10年間、契約更新の予定



無償貸付



旭区公民館土地無償貸付契約延長

旭区公民館土地無償貸付の契約が今年度3月31日までとなっているが、契約更新は可能か。

（島袋財務部長）令和7年4月1日から10年間、契約更新を予定。

老朽化した山城児童体育館の取壊し予定

山城児童体育館が老朽化により長年放置されている。今後取壊しは可能か。

（松岡市民生活部長）令和7年度一般会計予算に山城児童体育館解体事業の業務委託料を計上している。施設の解体は令和8年度に実施する予定。

戦闘機の騒音問題

東山地区の戦闘機の騒音問題について、対策は。日米による取決め上、抜本的な改善は難しいが、本市としては市民からの騒音苦情は速やかに冲縄

防衛局へ通知する等の取組を継続して行っていく。

嘉手苅観音堂の整備

市指定文化財、嘉手苅観音堂の整備状況、修繕に至った経緯は。

（川端社会教育部長）近年、柱や床のひび割れ等老朽化が著しく、嘉手苅自治会より修繕依頼があり本年度整備工事に着手している。本年度中に工事は完了する予定。今後市内に所在する子宝・子育ての歴史文化遺産と連携して、文化財巡りなどでの活用が期待される。



整備の完了した嘉手苅観音堂

※その他「山城地域の防犯灯・防災行政無線スピーカー新設」「国土交通省からの家賃算出に関する控除方法の通知」「前原公園の遊具新設」等について質問しました。

神田 洋一 議員（津梁）

慶祝記念品の支給対象者を現在の年度区分から旧暦区分へ

答弁…要綱の見直しは他市の状況も踏まえ検討する



もやせないごみ袋に「大」サイズを

もやせないごみ袋に大サイズを新たに設けることで不法投棄対策にもつながるのでは。

（松岡市民生活部長）審議会の中で同様の意見があった反面、ごみ袋の破損を懸念する声もあり引き続き検討課題とする。

飼い犬条例3条「飼い主の義務」とは

【みどり町1・2丁目自治会の成人会は市役所隣りの市民広場の里親として年12回以上草刈りを実施。犬のふんにワイヤーが当たり全身に新鮮なふんを浴びる被害が度々発生するが、飼い犬のふんを片づけないことは条例第3条に違反しているのでは。

（松岡市民生活部長）飼い犬のふん尿その他汚物は同条例第3条第3項で飼い主の義務として衛生的に処理すべきと規定。飼い犬と同様に飼い猫も登録制にしては。

【市独自の猫の登録制度設立は、目的の明確化及び市民の理解が前提。様々な声を聞き精査が必要。

自治会支援

過去の答弁で自治会長の待遇改善は大変厳しいとあったが、それでは自治会事務職員に対し待遇改善など支援は可能か。

（松岡市民生活部長）支援は厳しい。集合住宅の家主に世帯数に応じて自治会費に代わる法定目的外税の導入は。

自治会費を法定目的外税として課すのは適当でない。

継続可能な枠組みづくりが必要では。

地域おこし協力隊を活用し、新規事業として地域・クリエーション事業を展開していく。

※その他「森林環境譲与税」「循環型農業」「放置自動車」「行政DX」について質問しました。

玉元 哉世 議員（かけはし）

非課税世帯水準に近い方や シングルマザーへ支援は可能か

答弁…推奨事業メニュー枠を活用し
議員の提案を含めて検討する



物価
高騰



物価高騰対策

◎国の経済対策により自治体実施の物価高騰対策に対して、重点支援交付金にて支援するとなつていますが交付対象について伺う。

▲（金城企画部長）国において効果的と考えられる推奨事業の提示がなされている。

◎非課税世帯の所得水準に近い世帯の方々、シングルマザーへの支援はできないか。

▲推奨事業メニュー枠を活用し、議員からの提案を含めて検討する。

観光地の話題につなげるネーミングライツ

◎道路のネーミングライツとネーミング愛称について検討できないか。

▲（名嘉眞都市建設部長）道路維持管理における収入源とも考えられ、他市町村の状況把握に努め、検討していく。

県立中部病院の今後の方向性

◎地域住民はまだ移転の方向かと思い、心配していると考えられる。住民の不安を払拭していく必要があるが。

▲（古謝市民生活部参事）現地建て替えを推進する県と協力して取り組む。

赤道区・川崎川の被害

◎被害の内容を伺う。

▲（名嘉眞都市建設部長）間知ブロック積み約30mの区間が崩落の状況。

◎今後の取組について。

▲令和7年度に緊急自然災害防止対策事業債を活用し早期復旧を目指す。

令和7年1月24日

大雨洪水被害

◎被害の対応状況、今後の取組を伺う。

▲（座間味水道部長）江洲地区の赤道第1雨水幹線はバイパス管工事を予定。赤道第3雨水幹線は既設排水路の整備を行う。

調整
基金



仲程 孝 議員（希望のいぶき）

財政全般を鑑みたときに、 今後も積み立てていけるものか

答弁…後年度における財政需要に対応すべく積み立てを行う



赤道小学校体育館及びプール改築

◎体育館整備の進捗状況を伺う。

▲（兼城社会教育部参事）市学校施設長寿命化計画に基づき現在設計業務を進めており、工事については令和7年度を予定している。

ローソンうるま赤道店前交差点道路冠水被害

◎これまでも幾度となく冠水被害が発生している地域であり、冠水被害の原因から今後の治水対策をどのように考えるか。

▲（座間味水道部長）赤道第3雨水幹線整備に向け令和7年度より基本設計を実施し、補助事業での事業採択に向け取り組む。

◎近接する沖縄市や関係部署との今後の連携をしっかりとやっていくべきと思うが。

▲本市下水道課と沖縄市下水道課、沖縄県下水道課、中部土木事務所の間

係機関で連携を図り、継続的な会議を実施し、浸水対策に取り組む。

男女共同参画行動計画・うるま夢プラン

◎本市ホームページにおける男女共同参画に関連する内容が更新されず、最新の情報発信がなされていないが見解を伺う。

▲（大田防災広報対策部長）今後は現在策定中の「うるま市ジェンダー平等推進計画」等の掲載を予定しており、市の公式SNSや大型LEDビジョンの活用等も含め、広報啓発に取り組んでいきたい。

公営墓地整備事業

◎公営墓地整備に関連して、その後具体的な進捗があるものか確認したい。

▲（松岡市民生活部長）今年度は公営墓地建設候補地選定調査を実施し、候補地の選定を行っている。

国吉 亮 議員（希望のいぶき）

あやはし館において入居料が徴収できていない総額は

答弁…入居使用料相当額で総額
約3,500万円となっている

未徴収額



学校給食費無償化の要望

Q 給食費の無償化の中には財源確保、食材の安定供給、そして栄養基準だと考える。令和5年、国が示す栄養基準の13項目の基準を満たしていたか。

A（大里学校教育部長）
文部科学省が示す学校給食摂取基準に対し、本市小学校は脂質、カルシウム、鉄、ビタミンCの4項目。中学校はエネルギー、カルシウム、鉄、ビタミンC、食物繊維の5項目で摂取量の基準を下回っていた。

本市における納税

Q これまでの納税における過徴収件数と金額を伺う。

A（島袋財務部長）
固定資産税で令和4年度46件、計550万3,600円、令和5年度37件、計285万2,300円、令和6年度65件、計1,079万1,700円。

あやはし館

Q あやはし館入居料の未徴収の総額は。

A（岸本経済産業部長）
入居使用料相当額で総額約3,500万円。

石川庁舎における夜間駐車場設置の要望

Q 市民プールや漁協周辺に飲食店向けの無料駐車場を設置してほしいが。

A（金城企画部長）
検討していきたい。

市民の声を問う

Q 石川野球場裏の照明について、安全確保の面から外灯が設置できないか。

A（岸本経済産業部長）
照明の再設置が可能と確認できたため、早急に対応したい。

※その他「災害自動販売機設置の要望」「経常収支比率」「沖縄県後期高齢者医療広域連合における補助金」等について質問しました。

金城 加奈栄 議員（日本共産党）

修学旅行費を事前に払わなくてもいいようにできないか

答弁…学校からの実績報告後に清算し、支払いを行う

就学援助



ヌーリ川公園整備事業計画

Q 今後の取組を伺う。

A（名嘉眞都市建設部長）
沖縄振興公共投資交付金を活用し、平成23年度から事業着手。事業認可計画で令和9年度事業完了としたが、近年の交付金充当率の低さから事業完了時期の変更が必要。現在、県道75号線沿いの盛土工事実施中で、今後は公園予定地の早期用地取得、ヌーリ川河川部のボックスカルバート工事を予定。

津堅島緊急防災ヘリポート整備事業

Q 緊急事態での着陸、米軍機等及び自衛隊機離着陸の民間ヘリ等が事前に本市に通告されるのか見解を伺う。

A（大田防災広報対策部長）
今後整備予定の設置条例等に基づき、設置者である本市への事前申請が必要。

Q 米軍機等の離着陸は使用できないという認識で

いいのか伺う。
A 米軍機による通常使用は想定していない。

学校施設

Q 旧比嘉小学校及び旧宮城中学校跡利用について見解を伺う。

A（金城企画部長）
旧比嘉小学校活用は、勝連・与那城地域まちづくり推進計画に基づき、地元自治会の意見や民間事業者等の幅広い意見を踏まえ、今後検討したい。旧宮城中学校は令和7年度中に建物解体し、撤去予定で、跡利用は地元自治会の意見を踏まえ民間活力導入の推進といった観点から活用を検討したい。

介護予防教室事業実施場所の見直し

Q 利用されてきた方々の今後の活動は。

A（幸地福祉部長）
令和7年度より公共施設等へ変更。自治会と連携し自主体操サークルや高齢者サロンの立ち上げを支援。

池宮城 善伸 議員（かけはし）

離職率が高い保育士、定着に向けての取組は

答弁…保育士等定着化促進保険助成事業等の実施に取り組む

処遇改善



保育士の労働環境

Q 沖縄県の離職率は全国平均に比べて高い。定着に向けてどう取り組むのか。

A（上運天こども未来部参事）
勤務年数加算、役職加算、保育士月額9千円加算など処遇改善が図られ、さらに全国初、職員が安心して働ける環境づくりのため、対人・対物事故への補償や感染症罹患時の補償などを内容とした保険加入を支援し、保育士定着に向けて取り組む。

デジタル行財政改革

Q 窓口混雑解消のため、庁舎内に予約システムを導入すると業務手続きが早くなると思うが。

A（山入端総務部長）市民の待ち時間やニーズを踏まえ、今後検討する。

給食費補助

Q 4月から給食費補助を拡大するが、食物アレルギーのため弁当を持参している生徒への対応は。

食育について

A（中村市長）学校給食食物アレルギー等対応助成事業として小学生2,700円、中学生3,000円を助成する。

Q 全国的に小学生の食が細い傾向にある。残食量令和4年20.8トン、令和5年度16.7トン、令和6年度15トンとのことだが、食育についてどう考えているのか。

A（大里学校教育部長）食育の学習や栄養教諭、栄養士による食べ物の大切さや生産者への感謝の気持ち、栄養面の周知をしているが、残食の削減につながらない。今後は保護者と課題を共有し、連携して取り組む。

「あげな小門扉フェンス腐食について」令和5年12月でも取上げ、今定例会でその後の状況を確認しました。



取替えが完了し、きれいになった門扉

特殊詐欺

國場 正剛 議員（かけはし）

※令和7年4月1日付けで会派「津梁」に所属変更

障がい者が詐欺被害に遭わないための対策について

答弁…啓発チラシを事業所に配布し、周知等について依頼した

大雨による冠水被害及び対策

Q 赤野地域での冠水被害状況及び今後の対応について。

A（名嘉真都市建設部長）冠水対策としては、一部市道から雨水も含んでいるので、排水パイプの増設などの対策を行っている。

具志川小学校

Q 校舎新築工事の進捗状況について。

A（兼城社会教育部参事）令和7年2月末までに各工事が完了し、検査引渡しを受け、3月4日より新校舎で授業を行っている。

Q 運動場が使用可能になる時期について。

A 整備完了後の令和8年3月末を予定している。

施設整備

Q 具志川野球場サブグラウンドの整備の目的について何う。

A（岸本経済産業部長）スポーツコンベンション推進の一環として、プロ野球チームキャンプの定着と大学や高校野球チームの合宿や大会などの誘致を主な目的として整備を行っている。

Q 今後も今までどおり無料で使用できるか。

A 利用料についても類似施設の状況等を踏まえ、設定していく方針である。



整備された具志川野球場サブグラウンド

Q 与那城多目的広場転落防止柵について。

A 緊急対応として土のうを設置している。今後、速やかに注意喚起の掲示やKYブロック等の設置を行い、落下防止の対策を講じたいと考えている。また、転落防止柵を設けるなど、根本的な改善方法については、関係各課との調整を行っている。

高屋 優 議員（新政クラブ）

ホテル、病院、住宅の建設 可能な土地利用の見直し

答弁…地域に即した持続可能なまちづくりを進めていく



土地利用



高江洲・勝連南風原
区の土地利用見直し

Q 高江洲中学校校区（下原）は人口増加と都市化が進む一方、隣接する勝連南風原区は農業振興地域の規制により住宅や商業施設の建設が制限され、発展が遅れている。農業を尊重しつつ、より柔軟で緩やかな土地利用への見直しが必要。ホテルや病院、住宅建設が可能な用途変更や、6次産業化・多様な施設誘致による地域活性化について見解を。

A（座喜味農林水産部長） 当該地域の土地利用やプラン策定について現時点で計画はない。今後、関係機関や地権者の意向を踏まえ、農用地区域除外などの見直しを検討。

A（岸本経済産業部長） 民間意見を基に今後の計画に反映する。

A（中村市長） 中城湾港の後背地として南風原地区の活用を検討しており、商業・農業・工業を含めた下原地域一帯の土地利用の見直しが必要。農業用水やインフラ整備の課

題も踏まえつつ、地域に即したまちづくりを進めていく。

葬儀費用の負担軽減
及び「お悔やみコーナー」整備

Q 老朽化した火葬炉による火葬待ちで安置費用が高騰する可能性がある。令和9年度の新火葬炉供用開始までの間に補助制度の導入を提案。また、高齢化を見据えた火葬炉の増設や、遺族の負担軽減のためマイナンバーを活用した「お悔やみコーナー」整備について見解を求める。

A（松岡市民生活部長） 補助については火葬待ちの状況を注視し検討する。炉の増設については他市との連携を含め検討する。ワンストップ窓口についても今後システム改修内容等の調査を進め実現を目指したい。

大城 直 議員（かけはし）

第3回ウイングfoil 全日本大会の見解について

答弁…冬場の観光誘客として、付加価値が高まると考える



観光行政



観光行政

Q 第3回ウイングfoil全日本大会が2月22、23日に海中道路海面で開催されたが、行政の考え方について伺う。

A（岸本経済産業部長） 当イベントは冬場のマリンスポーツとして観光誘客につながると期待しており、大会の情報が県内外へ発信されることにより、海中道路の付加価値が高まると考えている。

道路行政

Q 市道勝連4-77号線が当初計画と大分違っているとの相談がある。一部変更は可能なのか。

A（名嘉真都市建設部長） 一部交渉が難航するようであれば、目的を達成できる範囲において、検討する必要があると考えている。

物価高騰対策

Q 学校給食費2分の1を支援することになるが、給食残量について伺う。

A（大里学校教育部長） 令和6年度残量は、12月現在で約15トン。

Q 物価高騰対策として、プレミアム商品券等の発行ができないか伺う。

A（岸本経済産業部長） 物価高騰対策の事業立案に際して、関係課と検討していく。

施設整備

Q 勝連B&G海洋センターの体育館と武道場は利用者も多いが、建て替えについて。

A（岸本経済産業部長） 当該体育館の機能は、整備予定のうるま市総合体育館へ集約する方針。利用者へは近隣学校の体育施設開放等も視野に調整を行う。



老朽化の進む勝連B&G海洋センター

真栄城 隆 議員（無所属）

小・中学校体育館の空調設備整備に取り組めていない理由は

答弁…事業化に向けては実施計画作成で時間を要する



空調
整備



ファミサポ事業

Q 助成対象者について、非課税世帯要件の所得撤廃や介護、障がい児、多胎児、生活保護世帯を含める等条件緩和は可能か。また、利用助成額増額とチケット制への移行はできないか。

A（上運入）ども未来部参事 対象者緩和及び助成額増額は、子育て支援の充実につながるが、財源確保が課題であり、関係部署含め検討したい。また、令和7年度より助成決定者の負担軽減のため、チケット制導入の予定。

Q 育児休暇を取れない家庭を対象に、対象拡大を図っていくべきでは。

A 低年齢児、障がい児や多胎児のいる世帯、また多子世帯、生活保護世帯等様々なので、財源確保の課題を含め、検討したい。

小・中学校体育館の空調設備整備

Q 申請について、今回取り組めていない理由は。

A（兼城社会教育部参事） 事業計画作成には庁内手続を踏まえる必要もあり、時間を要すること。事業化に向けた実施計画作成に当たり、対象の体育館15校の優先順位や事業期間のほか、総事業費の算出、市負担分の財源確保検討も必要。また、国庫補助要件に断熱性の確保があり、断熱性能の基準が示されていないことも課題となっている。

#7119 Q 開始から4か月、本市において月平均103件。今後増加すると予想するが、具体的相談内容について伺う。

A（新垣消防長） 発熱、吐き気、腹痛等の相談が多く、平日に比べ土日祝日の利用者が多い状況。#7119は救急車の要請について判断に迷った場合、利用者にとつては大変有効であると思慮する。

玉城 政哉 議員（かけはし）

今後、県立中部病院はどのような方針で進んでいくのか

答弁…市としても、現地建て替えを推進していく



現地
推進



赤野橋付近の川沿いの安全対策

Q 赤野橋（新地橋）付近のヌーリ川沿いに30cmほどの隙間があり、保育園児や花見客が訪れる際に転落の危険があるため、安全対策ができないか。



（新地橋）付近の安全対策された赤野橋

A（名嘉真都市建設部長） 隙間が確認されたため、早急に安全対策を行う。

Q ヌーリ川沿いで川に下りて遊ぶ姿も見られ、立入禁止の看板設置を求めらる。

A 県道8号線田場橋から赤野漁港付近までの約1.4km区間において、立入禁止の看板設置を行う。

本市におけるひきこもり状況と支援体制

Q 本市のひきこもり状態にある15歳から65歳まで

の実態はどのようになっているのか、また全国と比べ本市はどのような傾向にあるかも伺う。

A（幸地福祉部長） 令和4年度に関係団体であるうるま市民生委員児童委員協議会の協力の下、15歳から65歳未満を対象とした調査で把握した数値では、ひきこもり状態は56人。全国と同じく、つなぐの貧困への傾向がある。

一般介護予防事業 げんきアップ教室

Q 令和7年度よりげんきアップ教室の会場が公共施設等6か所に変更となるが見解を伺う。

A（幸地福祉部長） 住民が主体的に介護予防に取り組む活動の低下も見られることから、開催場所の見直しを行い自治会での住民主体による介護予防の活動を支援し、通いの場の充実に取り組むこととしている。

下門 勝 議員（津梁）

不登校対策を強化し、支援体制の充実強化を図れ

答弁…臨床心理士6人を配置し、機能強化を行う

学校
応援



PF事業に関する事項

Q 新石川調理場整備運営事業へPF事業を選定した理由を伺う。

A（兼城社会教育部参事）事業費試算で、従来方式と比較し約3億8千万円の削減効果が見込まれ、さらに、より低廉で良質な行政サービスの提供が可能となるため。

早期療育等支援事業

Q 早期療育等支援事業の概要を伺う。

A（上原子ども未来部長）発達に気になる未就学児童の早期支援を目的とした事業。

Q 同事業の実績を伺う。

A 令和4年度495件、令和5年度533件、令和6年度は令和7年2月末時点で529件。

Q 継続的に多くの支援が行われ、発達面の成長事例など、事業の有効性が証明されており、今後多くの家庭が安心して利用できる体制の充実に取り組んでほしいが。

A（中村市長）早期療育等支援事業は早いほどいいので、早期対応を行っていく。

犯罪被害者支援等

Q 多くの犯罪被害者は、身体的、経済的被害に加え、深刻な精神的苦痛や社会的な二次被害にも苦しめられている。この様なことを踏まえると犯罪被害者支援条例を早急に制定する必要があると思うが所見を伺う。

A（松岡市民生活部長）他市の状況を踏まえ調査研究していく。

Q 市長の所見も伺う。

A（中村市長）犯罪被害者等が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう切れ目のない支援体制を構築する必要があると考えている。条例制定に向けた十分な調査・研究を行っていききたい。

兼本 光治 議員（与開之会）

与那城・勝連地域を結ぶ道路計画の防災避難道路について

答弁…緊急時における重要避難道路として整備を進める方針



避難
道路



与那城・勝連を結ぶ道路整備計画

Q 地域の安心・安全を確保する道路整備計画事業は関心が高い。防災避難道路について伺う。

A（名嘉真都市建設部長）県道37号線が起点、県道8号線を終点とする延長1.4kmの補助幹線道路計画。緊急時の重要避難道路として現在、予備設計業務を実施。

Q 今後の計画について。

A 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用した事業化に向けて地域住民説明会を開催予定。

（仮称）第二期屋慶名土地区画整理事業

Q 令和7年2月16日に組合設立準備委員会を設置。土地区画整理事業の目的を伺う。

A（名嘉真都市建設部長）土地の区画を整え、宅地利用の増進を図る目的とした事業。

Q 屋慶名土地区画整理事業への当局の協力体制について伺う。

A 技術的指導、助言、助成など、熟度に応じた協力が可能。

文化行政

Q 教育委員会に文化部の設置ができないか。

A（川端社会教育部長）これまでの経緯を踏まえ現在の組織体制で取り組んでいきたい。

県道37号線湾岸道路の雑木等清掃事業

Q 現在の事業進捗状況を伺う。

A（金城企画部長）県道37号線沿道の利活用推進計画に基づき、海沿いの快適性向上を目的として海岸の視界を遮る雑木等の伐採に着手。今年度の実施区間は、照間漁港から海中道路入り口に至る総延長2.5kmのうち設計の完了している4か所、延べ約800mの区間について、雑木等の伐採を行っている。

伊波 良明 議員（津梁）

令和7年度予算における市債
発行額約99億円の根拠は答弁…償還に交付税措置のある有利
な事業債が最終年度のため

一般会計



居住支援

Q 単身高齢者等が安心して賃貸できる社会の構築が必要。住宅確保要配慮者の現状や取組を伺う。

A（幸地福祉部長） 令和5年度実績で県居住支援協議会に対する問合わせ1件。自立に向けた住宅確保給付金事業8件。一時的住居確保事業が4件で、寄り添った相談対応に努め、関係課で連携している。

Q 民間賃貸住宅を要配慮者の入居を拒まない住宅として登録し、要配慮者の方々に提供をする制度「住宅セーフティーネット法」があるが、本市の現状を伺う。

A（田場都市建設部参事） 本制度の問合せには概要を説明しているが、実際にはハードルが高く断念される事例がある。

Q 居住支援協議会の今後の展望や見解は。

A 福祉部局等や外部関係団体との意見交換を通して連携を強化したい。市住生活基本計画に各施策の基本方針を位置づける

必要性から改正についても検討したい。

行財政運営

Q 今後の財政状況は大丈夫か。健全化の判断基準の実質公債比率等見解を伺う。

A（島袋財務部長） 令和10年度に償還額がピークになると見込む。現在の6.2%から10%程度を予測しているが、地方公共団体の健全化に関する法律の早期健全化判断基準の25%の範囲内から健全である。

Q 埼玉県八潮市で発生した下水道管腐食による道路陥没事故は、生活インフラの重要性を痛感。受益者負担の観点や一般財源からの多額補填を考慮すると下水道料金の見直しも考えられるが見解は。

A（座間味水道部長） 独立採算制や受益者負担が原則の中、本市の老朽化対策の重要性が高まっている。定期的かつ段階的な使用料改定が必要で、令和7年度に下水道使用料改定の検討を予定。

老人政策

伊波 洋 議員（無所属）

会員数が4,874名、43クラブ
のうるま市の状況答弁…超高齢化社会を考慮、今後は
新たな活動の場を広げる

老人福祉を考えてみたい

Q うるま市老人クラブ連合会の独自の組織運営について伺う。

A（幸地福祉部長） 市老人クラブ連合会と定例会を持ち、他市で行われている事業受託や独自の活動を視野に入れて共有を図りながら、他市の状況を参考に連携を取り、しっかりと支援していきたい。

A（中村市長） 社会福祉協議会に担ってもらった状況だけではなく、今後はしっかりと老人クラブ連合会を支えていきたい。



うるま市の令和7年度予算

Q 次年度に繰り越される繰越明許費、債務負担行為の件数、金額について。

A（島袋財務部長） 令和7年度に事業の繰越しを予定し、限度額が設定されている件数は107件、限度額総額が42億5,837万円。債務負担行為は148件、限度額総額342億5,524万円となっている。

Q 令和7年度当初予算831億8,241万5千円で債務負担行為18件、218億8,097万9千円。地方債25件、9億9,610万円、一時借入金額が80億円設定されている。予算の執行が大幅な増加と予想されるが見解を伺う。

A 令和7年度予算と6年度繰越明許費の合計金額が874億4,079万3千円、債務負担行為予算は令和8年度、令和26年度までの期間で執行を予定。予算については適正に執行できるよう努めていく。

※その他イベント事業「畜産業」三石川地域政策について質問をしました。

宮城 一寿 議員（希望のいぶき）

中部病院移転は事前に住民に説明を行うべきでは

答弁…住民説明会は開いておらず
地主並びに準備委員会に説明

病院移転



庁舎内職員食堂設置

◎職員は庁舎内各ロビーで昼食をとるが。

△（田場都市建設部参事）庁舎内に食堂スペースの確保は大変厳しい。

公民館建設支援

◎川田公民館建設は。

△（松岡市民生活部長）昨年12月23日沖縄防衛局担当者同席のもと話合った。市として区の補助申請事務等を支援したい。

◎喜仲公民館建設は。

△令和8年度以降の事業実施に向け沖縄防衛局への提出資料を準備中。

具志川小学校新校舎

◎新校舎の現状を伺う。

△（兼城社会教育部参事）3月4日から新校舎で6年生も学び卒業を迎えた。

江洲区冠水対策

◎冠水対策の実施は。

△（座間味水道部長）令和6年度に基本設計を実施し、事業採択に向け県

と調整中。

勝連・平敷屋地区問題

◎排水路整備は。

△（名嘉眞都市建設部長）市道勝連4―50号線は令和7年度より排水路整備を予定。

島しょ地域の地区別課題

◎本島から津堅島への通学支援について。

△（川端社会教育部長）津堅小中学校の全校生徒は8名で通学支援を慎重に協議中。

◎平安座地区防災道路へのトイレ設置は。

△（大田防災広報対策部長）令和8年度以降の事業化に向け取り組む。

◎宮城島の市道与那城25号線整備について。

△（名嘉眞都市建設部長）令和7年度より舗装修繕工事を予定。

※その他「具志川庭球場ベンチ整備」「平敷屋浦ケ浜公園整備要請」等を質問しました。

平良 一雄 議員（新政クラブ）

地域ねこに対する支援について伺う

答弁…自治会や地域の声を聞き、協力隊として支援を行う

地域ねこ



石川地域まちづくり推進計画

◎石川IC周辺の交通拠点形成の進捗を伺う。

△（金城企画部長）石川多目的ドーム機能強化事業として駐車場整備の実施設計と用地取得に向けた手続きに着手、また沖縄本島中南部都市圏の交通の要衝としてモビリティハブの拠点化を基本方針と定め、用地取得に向けた手続きに着手する。

◎モビリティハブ拠点化の具体的内容を伺う。

△石川ICは本島南部や北部など多方面からのアクセスに優れ、空港直結小禄道路完成後には那覇空港から30分圏域が見込まれているなど、沖縄セントラルゲートウェイとして、自動車交通だけでなく高速バスを主軸とした周辺リゾート施設送迎車両との連絡、石川地域内及び市内への周遊促進拠点、さらには本島北部テーマパークへのレンタカー乗換拠点として立地ポテンシャルを最大化する必要に加えて、将来

沖縄のお墓問題

◎今後も無縁墓は増えると考えられるが、その対策等を伺う。

△（松岡市民生活部長）昨年11月のシンポジウムで無縁墓防止のため個人墓地の登記と届出の義務化、個人墓地のデータベース整備、改葬手続き簡略化、改葬後の土地活用及び墳墓処理に関し協議する場の設置など6項目が提言された。

※その他「勝連総合グラウンドの再整備」「与那城総合陸上競技場・多目標球技場の活用方法」「路線バス運行計画変更」「都市計画決定以降の公園等整備」「うるま市の人口」「選択的夫婦別氏制度」について質問しました。

佐久田 悟 議員（与開之会）

うるま市での特殊詐欺犯罪の被害件数と被害総額は

答弁…令和6年中の被害件数は5件で被害総額は約725万円



特殊詐欺



防災力強化に向けた取組

Q市の災害物資備蓄計画の現状と課題は。

A（大田防災広報対策部長）

備蓄飲食料品は備蓄計画目標を上回っているが、簡易トイレや仮設テント等は整備数が足りず計画に沿った確保が課題。

Q指定避難所におけるアレルギー対応食糧の現状について伺う。

A現在7万食程度確保しており、そのほぼ全てがアレルギー対応食となっている。

Q指定避難所におけるマンホールトイレ整備も検討すべきだが対応を伺う。
A指定避難所である小・中学校の増改築に併せてマンホール設置に向け庁内関係部署と検討、調整する。

安心・安全な市民生活への取組

Q現代の情報化社会でこれだけ情報機器が身近で便利になる反面、使い方を誤ると誰もが被害に

遭ったり犯罪者になってしまう。だからこそ保護者も地域も一緒になった取組が重要だが対応について伺う。

A（大里学校教育部長）

特殊詐欺犯罪や闇バイト、スマホ・パソコン・ネットゲームによる課金トラブルは全てインターネットを介しており、学校や家庭ではネットリテラシー教育の充実、地域では犯罪に巻き込まれない、加担させないという意識の下、教育委員会、学校、保護者、地域や警察と連携協力し児童・生徒を見守り、非行防止に取り組んでいきたい。

Q防犯カメラの耐用年数を踏まえた設置機器更新について、予算補助促進へ向けしっかりと拡充すべきだが対応について伺う。

A（松岡市民生活部長）

うるま警察署及び石川警察署と協議を重ねており、令和7年度は防犯カメラ更新の調査・研究を進め、整備計画立案、予算確保に向け調整を行っていく。

藏根 武 議員（与開之会）

彩橋小中学校安全対策の観点からも裏門の整備は早期に

答弁…早急に可能な範囲で仮設整備を含め、検討していきたい



裏門整備



地域活性化

Q島しょ地域には、企業誘致による活性化も考えられる。国際物流拠点産業集積地域指定の平安座地区の企業誘致の現状は。

Qウフバンタは当時の区民生活を知ることができ、観光資源。また、頂上からは海中道路が一望できる絶景の場所。そこで令和9年には第3次うるま市観光振興ビジョンの改訂や総合計画に載せ、地域と共に市としても取り組んでもらいたい。

A（岸本経済産業部長）

Aウフバンタの活用、風光明媚な石畳で、さらに文化財としても貴重だと聞いているので、ウフバンタ整備事業に関しては前向きにしっかりと検討していきたい。

Q中部東道路の実現や交通網の整備が必要。また、県営住宅や市営住宅など、住む場所を提供することで、多くの移住者やウーザー者も増えてくると思うが。

Q冷水機は故障や洗浄、点検が必要であると考えているが見解を伺う。

A（中村市長）道路の整備にも取り組み、中部東道路の利便性活用を東京並びに多くの皆様に要請をして、早期に実現を図りたい。しっかりとした対策も総合的に考えた離島のまちづくり構想を立ち上げていきたい。

A（大里学校教育部長）長期間使用されず故障や洗浄、点検が必要な冷水機については、学校からの要望により、修繕や点検を行ってきた。今後学校からの修繕、点検等の依頼があれば対応していく。

教育行政

天願 久史 議員 (津梁) 次年度の全島獅子舞フェスティバルの開催について

答弁…開催する方向で令和7年度に予算計上をしている

伝統
芸能



大谷翔平の寄贈グローブについて

◎グローブの教育的価値及び今後の伝承について
A (大里学校教育部長) 感謝の心や夢に挑戦すること、目標を立てて努力することなど教育的価値にあふれ、優れた教材として伝えていくことが重要。



天願小学校に寄贈された大谷翔平選手のグローブ

石川地区団体営農地防災事業

◎事業の目的及び概要について。
A (座喜味農林水産部長) 近年の豪雨により、崩壊。拡大すれば農業用地、施設に多大な損害が予想されるため土砂崩落防止工事を実施。

母子健康手帳アプリ「うるpon」

◎運用する中での課題と機能拡充について。

A (古謝市民生活部参事) 効率化を図るためには導入医療機関を6件から増加する必要がある。
A (上原こども未来部長) 保護者の問診票記入や提出、健診会場での内容確認、結果入力、健診後の集計管理が簡易的になり保護者の負担軽減や利便性向上、業務の効率化を実現。

健康づくりに関連する事項

◎健康づくりアプリ「オーロラ」の活用及び詳細、期待できる効果について
A (古謝市民生活部参事) 介護予防、疾病予防及び健康づくりをサポートするための無料アプリ。最低限の操作で生活習慣を記録し可視化できることをはじめ、ランキングを意識して参加できるイベントの実施やインセンティブの付与により楽しみながら健康づくりを行える。

伊礼 正 議員 (希望のいぶき)

特区は構造改革・国家戦略特区等どの分野の許認可か

答弁…感動産業特区は法令等に基づかず、許可申請等も必要ない



給食費無償化

◎市内私立小・中学校(アミックス等)の子供たちにも支援が可能なのか。
A (大里学校教育部長) うるま市内在住で私立学校等に通う児童・生徒の学校給食費の支援は現在検討していない。

◎物価高騰以前と比較し、給食内容の低下や量の減量はないか。
A 使用食材や献立の工夫により、内容や質の低下、減量なしでの提供に努めている。

感動産業特区許認可申請

◎感動産業特区の特許認可申請認証と戦略特区等の具体的許認可内容は何か。
A (金城企画部長) 感動産業特区は法令に基づく特区ではなく許認可等の必要もない。

宮城島土砂採掘運搬

◎宮城島土砂採掘運搬による道路の劣化確認の有

無について。

A (座喜味農林水産部長) 県営一般農道の舗装ひび割れ等の状態を18か所確認。

うるま市所有の土地

◎今後の具体的活用計画を伺う。
A (島袋財務部長) 行政目的の利活用が可能なかを検討し、利活用見込みがない場合には、売却や貸付等を検討。

うるま市イベント事業

◎令和7年度も令和6年度と同様に全ての事業予算が組まれているのか。
A (岸本経済産業部長) うるま祭り及びうるままつりなど音楽祭は予算計上なし。

※その他「里道」「公園トイレ」「職員採用試験」「ハラスメント」「合併20年」「キョウチクトウ伐採確認」「具志川前原線(県道33号線)歩道転倒防止柵要請」等について質問しました。

又吉 法尚 議員（希望のいぶき）

川崎ルーシー河線に交わる
道路通行に危険が。安全対策を答弁…同路線に並行する歩道の
延長上にカラー舗装を行う安全
対策学校給食無償化に
関連する事項

Q つるま市でも那覇市のように中学生の給食費完全無償化を実施できないか伺う。

A（大里学校教育部長） 現段階での完全無償化は大変厳しいと考えている。

Q 4月からつるま市でも小学生に限っては市の予算を活用し半額助成するが、中学生には市の予算は充当しないのか。

A（嘉手苧教育長） 小学生の2分の1補助は考えているが、中学生については市の予算計上は今のところ厳しいと考えている。

Q 現在、小学生4,500円、中学生5千円の給食費。4月から食材費の物価高騰により値上げすると聞くが、詳細を伺う。

A（大里学校教育部長） 令和7年度より小学生が5,400円、中学生が6千円に給食費の改定を行う予定。

※その他「小学校の開門、校舎入室時間」「全国体カテスト」「最強・最長寒波」「中学校学生服のリニューアル」「少子化対策」「介護予防教室事業」「施政方針関連」について質問しました。



が、4月から実施予定の小学生及び中学生への給食費半額補助は、何年ほど継続を予定しているか。

A 令和元年度と令和6年度との物価が平均20%上昇しており、令和7年度より学校給食費の改定を予定しているが、現段階において給食費補助事業を何年継続できるかについては、財政状況を勘案しながら検討していく必要がある。給食費無償化については、国や県が示しているところもあり、動向を注視しながら検討していきたい。

県外行政視察の実施状況

議会広報特別委員会

【実施日】令和7年2月3日(月)～5日(水)

【視察先】茨城県取手市、千葉県船橋市

【調査内容】

SNSを活用した広報活動の実施に向けた取組の参考とするため、SNSにより議会情報の発信等を行う先進地の調査・視察を行い、今後の委員会及び議会活動に資することを目的に実施した。



上：茨城県取手市の議場にてSNSを活用した議会広報の取組について説明を受ける様子
下：千葉県船橋市にて議会広報の取組について説明を受け、質疑応答を行う様子

所管事務調査の実施状況

教育福祉委員会

【実施日】令和7年1月27日(月)

【調査場所】

①沖縄アミークスインターナショナルスクール

②若年妊産婦の居場所cocomamaru

【調査内容】

市の現状を確認するとともに、施設の概要、取組内容等を調査・研究し、今後の教育福祉における諸施策に資することを目的に実施した。



上：沖縄アミークスインターナショナルスクールの取組内容について説明を受ける様子
下：cocomamaruスタッフの説明を聞き、意見交換を行う様子

建設委員会

【実施日】令和7年3月5日(水)

【調査場所】

うるま市字昆布 滞水発生場所周辺

【調査内容】

請願第10号「生活環境の改善を求める請願」の要請事項の詳細確認のため、現地にて滞水発生状況の確認をした。また、執行部より説明を受け、質疑応答を行い理解を深めた。



滞水の発生した現場にて、執行部より説明を受け、意見交換を行う様子

令和7年2月定例会常任委員会の審査概要

委員会に付託された議案・発議案・請願・陳情について、各常任委員会が担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

総務委員会

当委員会では、議案13件、陳情1件を審査した。

主な審査内容として『令和7年度うるま市一般会計予算』について、委員から「公用車両適正化事業における工事請負費4,267万3千円と車両購入費6,268万9千円の内容について」質疑があり、当局から「工事請負費については、EV自動車の充電スタンド21基を設置するための工事費となっており、車両購入費については、EV自動車、PHEVを含めて約15台程度を購入する予定としている」との答弁があった。

次に、委員から「電子入札及び関連システム導入事業1,937万5千円について、今後、どのように電子入札を導入していく方針か」との質疑があり、当局から「まず建設工事、設計業務委託等から電子入札の導入を考えており、その結果を踏まえて、将来的には物品、役務にも電子入札を導入したいと考えている」との答弁があった。

審査結果として、議案は全て原案可決した。また、陳情1件は継続審査となった。

建設委員会

当委員会では、議案8件、請願1件、陳情3件を審査した。

主な審査内容として『令和7年度うるま市一般会計予算』について、委員から「歳出8款2項3目宮城島防災避難施設アクセス道路整備事業について場所と具体的な事業の説明を」との質疑があり、当局から「一般農道宮城線から株式会社ぬちまーすまでのアクセス道路である。今年度、株式会社ぬちまーすと災害時における防災協定を締結し、一時避難場所として住民・観光客等も含めて避難しやすいよう道路整備の必要性がある」との答弁があった。



現状の株式会社ぬちまーすへ続くアクセス道路の一部区間

当委員会では、承認1件、議案7件、陳情6件を審査した。

主な審査内容として『令和7年度うるま市一般会計予算』について、委員から「獅子舞フェスティバルの予算が復活しているが、令和7年度はどのような形で進めていく予定か」との質疑があり、当局から「令和6年度において、保存団体等から意見を聴取したところ、発表の場がほしいという声のほか、発表の場所にはこだわらない、子供たちを育成したい、との意見があった。これまでと同様の開催方法ではなく、別の形での開催を模索している。例えば、エイサー祭りの中で舞台を設けての開催や劇場内での開催、さらに、こども獅子舞を勝連城跡でできないかなど、いろいろな形での開催を検討している」との答弁があった。



保存団体等の意見を踏まえ、令和7年度に新たな形での開催が検討される獅子舞フェスティバル

審査結果として、承認1件は承認し、議案は全て原案可決した。また、陳情1件は採択、3件は趣旨採択、2件は不採択となった。

市民経済委員会

当委員会では、議案9件、陳情6件を審査した。

主な審査内容として『令和7年度うるま市一般会計予算』について、委員から「農地集積・集約化対策事業について」質疑があり、当局から「農地の利用状況調査について、毎年、農業委員や農地利用最適化推進委員会を中心に行っており、遊休地になっている箇所についてチェックし、対象の地主に対して、利用の意向調査を行っている状況である。調査後に、地主から「貸してもいい」と「売ってもいい」などの意向が確認できた農地については、農地貸し借り台帳に記載をし、貸していく流れになっている」との答弁があった。

また、委員から「どれぐらいの面積が貸し借りされているのか」との質疑があり、当局から「令和6年度に関しては農業委員や農地利用最適化推進委員の活動により4ヘクタールほどの農地の貸し借りにつながっている」との答弁があった。

審査結果として、議案は全て原案可決した。また、陳情6件は継続審査となった。

本会議での主な討論（2月定例会）

陳情第33号 学校給食費の無償化の実現を求める要請
 陳情第46号 公立小中学校の給食費無償化と質の向上を求める陳情
 陳情第48号 国の財源による給食費の無償化制度設立を求める意見書提出の陳情、ならびに国による制度設立まで県と責自治体が協力して無償化実現をめざす陳情

3件の委員長報告の「趣旨採択」に対して

▼反対討論（一括）
【金城加奈栄 議員】

憲法第26条で義務教育はこれを無償とする明記し、憲法の精神に立てば学校給食も無償とするのが本旨で、国の責任で

給食費無償化を早急に実施すべき。物価高騰が長期化し、子育て世代の家計をさらに圧迫、子供たちにも深刻な影響を与えている。とりわけ、給食費は子育て世帯の大きな負担で、全国では給食費無償化が広がり、全国で547の自治体が無償化。県内でも14自治体が無償化し、15自治体で一部助成が行われている。玉城知事も給食費無償化は子供の健やかな育ちを支え、子育て世代の経済的負担を軽減する未来への投資だと2025年度から市町村の取組に関わらず、就学援助対象者を除く中学生の給食費2分の1相当額の補助を発表。うるま市でも給食費無償化実施を願い、子育てしやすい社会を願う父母の会が実施した署名活動で、予想以上に反応が大きく3,494筆の署名が集まった。2024年の総選挙では、自民党は給食費の保護者負担の軽減、公明党は学校給食の負担軽減など、

自治体の取組の後押しを公約に掲げ、立憲、維新、国民、共産も給食費無償化を訴えている。県内でも市長会が知事に対して完全無償化を要請し、うるま市をはじめ、多くの議会が給食費無償化を求めている。よって採択すべきである。

▼賛成討論（陳情第33号）
【國場正剛 議員】

本陳情は、給食費無償化が子育て家庭にとって切実な願いで、国による全国一律無償化の実現を強く求めることにも、

中学生の給食費について、県補助に加えて市も補助を行い無償化実現を求める内容。これまでうるま市議会では学校給食費無償化に関する意見書を2度にわたり提出している。令和5年3月17日には「学校給食費無償化の早期実現を求める意見書」を全会一致で可決し、玉城知事の公約である無償化の早期実現と、国による全国一律の無償化を求めた。令和6年6月28日には、県の中学生給食費半額補助に対して小学生への支援拡充や県内市町村一律の給食費無償化を求め、意見書を提出。継続的に知事の公約遵守と子育て支援の充実を強く求めてきた。陳情の趣旨は十分理解でき、学校給食費の負担軽減が保護者にとって重要な支援なのは明白。一方で市単独での完全無償化を実現するには財政的な課題が大きく、持続可能な形での実施が求められることも事実。国や県の動向を注視しながら市として可能な支援策を講じていくことが現実的。

▼賛成討論（陳情第46号）
【高屋優 議員】

本市はこれまで食材費の物価高騰に対応するため補助を行いつつながら給食を提供してきたが、令和7年度からやむを得ず給食費の値上げを行う予定。一方で中学生の給食費は県が2分の1を補助する市のため、公平性の観点から小学生へは市の予算で2分の1を補助する。また、地元農家から食材を仕入れ、地産地消を推進するなど、市として可能な限り支援しながら、子供たちに安全で栄養価の高い給食を提供する努力を続けている。完全無償化実現のためには継続して約7億7千万が必要で、恒久的な財源確保が課題。無償化の趣旨には賛同するが、財源確保の現実的な課題を踏まえ、国や県の動向を注視し、市として可能な施策を進めていくことが重要。さらに、給食残量が令和5年度は約16.7トン、6年度も12月現在で約15トンある現状を踏まえると、単に無償化を求めるだけでなく、食の大切さを伝える「食育」の推進も大事で、家庭との連携を図りながら食品ロスを減らす取組も並行して進めるべき。

▼賛成討論（陳情第48号）
【天願久史 議員】

本陳情は、子育て世代の経済的負担を軽減し、全ての子供たちに平等な食の機会を提供するという趣旨において、大変重要であること認識している。うるま市議会では、給食費無償化を公約に掲げている県知事に対し、給食費無償化に関する意見書を令和5年3月と令和6年

6月に提出するなど、一貫して給食費負担軽減を求める立場を取っている。このような経緯から、本陳情の趣旨は十分に理解でき、子供の貧困率が全国平均の2.2倍に及ぶ沖縄県において、給食費無償化は子供の健やかな成長を支えるために不可欠な施策であると考えられる。特に物価高騰が続く中、経済的に困窮する家庭にとって、学校給食は重要な役割を果たし、その負担軽減の必要性は高まっている。一方で、完全無償化には、約7億7千万円が必要で市単独の実施には大きな財政的課題が伴うため、県から国による制度設立を強く求め、制度実現までの間は県と市が連携し可能な範囲で支援を進めることが現実的。財政的課題や国・県の支援動向を見極めながら段階的な対応を図るべき。

編集後記

昨年度は稀にみる寒さに見舞われ、雨の多かった一年でした。変わりやすい気候は皆様の暮らしに大きな影響はありませんでしたか。

さて、うるま市誕生20周年の本年度も市民の声に真摯に耳を傾け議会活動を通じて市政を丁寧につまみチェックし、その状況を分かりやすくお伝えしてまいります。これから迎える梅雨の時期、そして次第に高まる気温となりますが皆様の健やかな日々を心より願っております。（氏名：神田洋一）

委員長 平良一雄 副委員長 天願久史
 委員 兼本光治 眞壁朝弘 仲程孝
 玉元哉世 玉城政哉 神田洋一
 金城加奈栄 国吉亮